

平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	まちづくり関連事業	担当部局庁	都市局、住宅局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	①市街地再開発事業(S48～) ②都市再生推進事業(H12～) ③都市・地域交通戦略推進事業(H19～) ④都市開発事業調査(S62～)	担当課室	都市局 市街地整備課 まちづくり推進課 住宅局 街路交通施設課 市街地建築課	課長 廣瀬 隆正 課長 清瀬 和彦 課長 清水 喜代志 課長 杉藤 崇			
会計区分	一般会計	政策・施策名	7 都市再生・地域再生の推進 25 都市再生・地域再生を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地区画整理法第121条、都市再生特別措置法第29条第1項、同法第47条第2項、同法第71条第1項、民間都市開発の推進に関する特別措置法第4条第1項第6号、広域的な地域活性化のための基盤整備に関する法律第15条第1項	関係する計画、通知等	①市街地再開発事業(一般会計)採択基準・交付要綱、市街地再開発事業等補助要領、都市再開発支援事業制度要綱、防災・省エネまちづくり緊急促進事業補助金交付要綱 ②都市再生推進事業制度要綱・交付要綱 ③都市・地域交通戦略推進事業制度要綱・交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新、公共交通の利用促進や人と環境に優しい交通の実現、大都市の国際競争力強化を図るため、各事業主体によるまちづくり関連事業を支援。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	市街地の公共施設と宅地を一体的に整備するための市街地再開発事業・土地区画整理事業や、公共交通の利用促進と人と環境に優しい交通の実現を支援する都市・地域交通戦略推進事業、大都市の国際競争力強化に向けた戦略的プロジェクトを支援する国際競争拠点都市整備事業など(詳細は別添のとおり)。 平成22年度より、従来の地方公共団体向け補助等は社会資本整備総合交付金に移行。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	6,182	15,929	14,115	17,058	
		補正予算	0	0	11,000	0	
		繰越し等	52,137	△ 3,906	△ 1,603	6,618	
		計	58,319	12,023	23,513	23,676	
	執行額	56,158	11,927	23,295			
執行率(%)	96.29%	99.20%	99.08%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H28年度)
	都市再生誘発量(基盤整備等により、民間事業者等による投資が可能となった面積の合計)	成果実績	ha	7,605	9,270	9,497	14,700
		達成度	%	51.7%	63.1%	64.6%	
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H24-28年度平均)
	民間都市開発の誘発係数(民都機構が係わった案件の総事業費を当該案件の民都機構支援額で除したもの)	成果実績	倍	22.8	11.6	3.8	12.0
		達成度	%	190.0%	96.7%	31.7%	
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H25年度)
	都市機能更新率(市街地再開発事業等により4階建て以上の建築物へ更新された宅地面積の割合)	成果実績	%	38.5	39.3	40	41
達成度		%	93.9%	95.9%	97.6%		
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (H28年度)	
公共交通の利便性の高いエリアに居住している人口の割合	成果実績	%	①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.1 ③地方都市圏 33.0	①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.2 ③地方都市圏 32.9		①三大都市圏 85.8 ②地方中核都市圏 69.5 ③地方都市圏 33.0	
	達成度	%	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業実施箇所(地区)数	活動実績 (当初見)	箇所(地区)	752	103	44 (21)	— (39)
単位当たりコスト	266 (百万円/箇所(地区)数)		算出根拠	平成24年度における補助事業の執行額を事業実施箇所(地区)数に割った値 11,683百万円 ÷ 44箇所(地区) = 266百万円/箇所(地区)			
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	市街地再開発事業費補助	6,914					
	都市再生推進事業費補助	9,665					
	都市・地域交通連携戦略推進事業費補助	60					
	都市開発事業調査費	419					
	計	17,058					

事業所管部局による点検							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・大都市の国際競争力の強化に資する都市拠点インフラの整備、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備等は、国として重要な政策課題である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・調査委託の支出先選定にあたっては、企画競争による手続きにおいて、企画提案書の匿名評価方式による評価実施及び学識経験者からなる有識者委員会の意見聴取により、透明性・公平性の確保を図っている。 ・支援にあたっては、政策目的を達成するために必要な経費を対象としている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・大都市における国際競争力の強化、防災性能、環境性能等の質の高い建築物の整備といった政策目的の達成に資する事業の実施主体に対して、直接支援する本事業は、効果的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	実施主体が地方公共団体以外の事業については、原則、「まちづくり関連事業」に予算計上し、適正な執行を図る。(地方公共団体向けの事業については、原則、社会資本整備総合交付金において実施)						
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	146	平成23年	131	平成24年 136		

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
23,295百万円

【直轄】

都市局
333百万円

都市開発事業に関する企画・立案・検討等

【企画競争】
A: 民間企業等
(8者)
176百万円

都市開発事業に関する調査(社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の取組に関する調査等)

【企画競争】
B: 企画競争共同提案体
(7者)
117百万円

都市開発事業に関する調査(既成市街地における再整備の推進に向けた方策検討調査業務等)

【企画競争】
C: 公益法人
(2者)
40百万円

都市開発事業に関する調査(都市再生整備計画事業の事業評価手法検討業務等)

地方整備局等
79百万円

都市開発事業に関する企画・立案・検討等

【企画競争等】
D: 民間企業等
(11者)
79百万円

都市開発事業に関する調査(関東地方における官民連携によるまちづくり方策検討業務等)

【補助】
E: 地方公共団体
(5団体)
5,051百万円

工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

〈東京都の状況〉 (単位:百万円)

本工事費	13,100
用地費及び補償費	1,488
権利変換経費	136
工事費計	14,722
控除額	3,157
補助基本額	11,575
補助率	1/2.1/3
支出額(国費)	4,080

※完了実績ベース

【補助】
F: (独)都市再生機構
1,635百万円

低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等

【一般競争等】
I: 民間企業等
(34者)
492百万円

工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

【補助】
G: (財)民間都市開発推進機構
11,200百万円

民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等

【負担金契約等】
J: 地方公共団体
(2者)
1百万円

施設建築物の給水施設整備に係る負担金等

【補助】
H: 民間団体等
(36者)
4,997百万円

工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得等

【補助】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で表情が
 分かるように記
 載)

A: 株式会社日建設計総合研究所			E.: 東京都		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の取組に関する調査	25	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,080
都市開発事業調査費	街区の再編と都市交通基盤等の改善を連携して推進するための方策検討業務	22			
都市開発事業調査費	まちづくり会社等の財政基盤の強化方策の検討調査	14			
都市開発事業調査費	コミュニティサービスによる中心市街地の再生方策検討調査	9			
計		70	計		4,080
B: 既成市街地再整備のあり方検討共同提案体			F: (独)都市再生機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	既成市街地における再整備の推進に向けた方策検討調査業務	20	都市再生推進事業費補助	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等	1,317
			市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施等)	318
計		20	計		1,635
C: 財団法人国土技術研究センター			G: 民間都市開発推進機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	都市再生整備計画事業の事業評価手法検討業務	26	都市再生推進事業費補助	都市再生推進事業(民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等)	11,200
計		26	計		11,200
D: 株式会社オリエンタルコンサルタンツ埼玉事務所			H: 森ビル株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
都市開発事業調査費	関東地方における官民連携によるまちづくり方策検討業務	10	市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,109
計		10	計		1,109

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I: 戸田建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(工事の実施)	298			
計		298	計		0
J: さいたま市水道事業管理者					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
市街地再開発事業費補助	市街地再開発事業等(施設建築物の給水施設整備に係る負担金)	1			
計		1	計		0
K: (仮)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L: (仮)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A: 民間企業等(8者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日建設計総合研究所	社会情勢の変化に対応した都市と交通事業者の取組に関する調査	25	随意契約 (企画競争)	99.9%
		街区の再編と都市交通基盤等の改善を連携して推進するための方策検討業務	22	随意契約 (企画競争)	99.6%
		まちづくり会社等の財政基盤の強化方策の検討調査	14	随意契約 (企画競争)	99.9%
		コミュニティサービスによる中心市街地の再生方策検討調査	9	随意契約 (企画競争)	99.5%
2	玉野総合コンサルタント株式会社	土地区画整理事業及び都市再生整備計画事業に係る情報の整備・分析に関する調査業務	20	随意契約 (企画競争)	98.6%
		東日本大震災の津波により被災した市町村における市街地整備事業の手法等調査業務	9	随意契約 (企画競争)	96.9%
		東日本大震災被災地における集団移転の促進方策調査業務	8	随意契約 (企画競争)	99.6%
3	株式会社三菱総合研究所	中部圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	14	随意契約 (企画競争)	98.0%
		民間主体による公共施設と民間施設との合築等の整備推進方策検討調査	13	随意契約 (企画競争)	100.0%
4	中央復権コンサルタンツ(株)	近畿圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	99.8%
5	一般財団法人計量計画研究所	集約型都市構造の実現に係る調査検討業務	9	随意契約 (企画競争)	100.0%
6	(株)東京建設コンサルタント	東日本大震災における津波避難実態調査等分析業務	9	随意契約 (企画競争)	97.2%
7	(株)価値総合研究所	屋外広告物を活用したエリアマネジメント等による良好な景観形成方策検討調査	7	随意契約 (企画競争)	100.0%
8	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	高質な都市空間の維持管理における効果的な官民連携手法の検討調査	7	随意契約 (企画競争)	99.9%

B: 企画競争共同提案体(7者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	既成市街地再整備のあり方検討共同提案体	既成市街地における再整備の推進に向けた方策検討調査業務	20	随意契約 (企画競争)	99.3%
2	健康・医療・福祉政策及びコミュニティ活動と連携したまちづくり検討調査(財)都市づくりパブリックデザインセンター・(株)国際開発コンサルタンツ共同提案体	健康・医療・福祉政策及びコミュニティ活動と連携したまちづくり検討調査	20	随意契約 (企画競争)	98.9%
3	東日本大震災の津波により被災した市町村における復興事業進捗調査分析業務共同提案体	東日本大震災の津波により被災した市町村における復興事業進捗調査分析業務	19	随意契約 (企画競争)	96.3%
4	市街地の規模及び地形状況等を考慮した津波に対する避難対策のあり方に関する検討業務 計量計画研究所・国際航業共同提案体	市街地の規模及び地形状況等を考慮した津波に対する避難対策のあり方に関する検討業務	18	随意契約 (企画競争)	99.7%
5	みずほ情報総研株式会社・財団法人森記念財団共同提案体	大都市の国際競争力の強化に向けた都市拠点インフラ整備及び都市開発のあり方に関する調査	16	随意契約 (企画競争)	99.4%
6	首都圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務共同提案体	首都圏の国際競争力強化に向けた交通結節点及びその周辺地域の整備に関する検討業務	16	随意契約 (企画競争)	99.5%
7	大都市の国際競争力の強化に向けた防災対策のあり方に関する基礎的調査共同提案体	大都市の国際競争力の強化に向けた防災対策のあり方に関する基礎的調査	9	随意契約 (企画競争)	100.0%

C: 公益法人(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人国土技術研究センター	都市再生整備計画事業の事業評価手法検討業務	26	随意契約 (企画競争)	99.4%
2	財団法人都市づくりパブリックデザインセンター	歩行意欲が向上する街路空間のあり方に関する調査業務	14	随意契約 (企画競争)	99.1%

D:民間企業等(11者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 埼玉事務所	関東地方における官民連携によるまちづくり方策検討業務	10	随意契約(簡 易公募型プ ロポーザル)	99.9%
1	(株)エイト日本技術開発 中部支社	地震・津波災害に強いまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	99.6%
3	(株)ドーコン	北海道の地域特性を踏まえた低炭素・集約型まちづくりの検討業務	7	随意契約(標 準型プロ ポーザル)	100.0%
		特定道路占用取得及び都市利便増進協定締結のための資料・様式作成作業	3	1	59.0%
4	(株)エイト日本技術開発 高松支店	平成24年度災害に強いまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	98.8%
4	株式会社 建設環境研究所 九州支社	災害に強いまちづくり検討業務	10	随意契約 (企画競争)	99.7%
6	株式会社 福山コンサルタント	中国地方の地域特性を踏まえたまちづくり支援方策検討業務	9	随意契約(標 準型プロ ポーザル)	100.0%
7	日本工営(株) 大阪支店	環境に配慮したまちづくり等資料作成業務	7	随意契約 (企画競争)	99.1%
		近畿地方整備局管内まちづくり資料作成作業	1	3	95.3%
8	スペースシンタックス・ジャパン株式会社	街路ネットワーク解析を用いた賑わい歩行ルート診断ケーススタディ実施業務	5	随意契約 (企画競争)	99.4%
9	(株)建設環境研究所 東北支社	東北地方太平洋沿岸域における震災復興まちづくり事例調査業務	4	随意契約(標 準型プロ ポーザル)	100.0%
10	大日本コンサルタント株式会社 沖縄営業所	平成24年度宿道を活かした街並み形成検討業務	3	随意契約(標 準型プロ ポーザル)	100.0%

E:地方公共団体(5者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都市再生推進事業(工事の実施等)	4,080	—	—
2	名古屋市	都市再生推進事業(工事の実施等)	957	—	—
3	福岡市	都市再生推進事業(工事の実施等)	7	—	—
4	富山県	市街地再開発事業等(組合事業の指導監督)	5	—	—
5	静岡県	市街地再開発事業等(組合事業の指導監督)	3	—	—

F:(独)都市再生機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	都市再生推進事業(低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備(コーディネート)等)	1,317	—	—
		市街地再開発事業等(工事の実施等)	318	—	—

G:(財)民間都市開発推進機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)民間都市開発推進機構	民間事業者が行う都市開発プロジェクトに対する支援等	11,200	—	—

H:民間団体等(36者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	森ビル株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施等)	1,109	—	—
2	二子玉川東第二地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	704	—	—
3	本八幡A地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	404	—	—
4	西富久地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	320	—	—
5	諏訪2丁目住宅マンション建替組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	243	—	—
6	北品川五丁目第1地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	241	—	—
7	虎ノ門・六本木地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	210	—	—
8	川口金山町12番地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	167	—	—
9	上尾中山道東側地区市街地再開発事業組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	161	—	—
10	三河島駅前南地区市街地再開発組合	市街地再開発事業等(工事の実施等)	139	—	—

I:民間企業等(34者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戸田建設株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施)	298	9	79.3%
2	日舗建設(株)	都市再生推進事業(工事の実施)	44	3	92.0%
3	飛鳥建設株式会社	都市再生推進事業(工事の実施)	44	4	86.7%
4	東北電力	都市再生推進事業(設備補償)	14	補償契約	—
5	株式会社富士工	都市再生推進事業(工事の実施)	12	4	86.8%
6	日本振興(株)	都市再生推進事業(施工管理及び監督)	11	1	95.9%
		都市再生推進事業(施工管理及び監督)	1	1	96.0%
7	株式会社日立製作所	市街地再開発事業等(工事の実施)	9	4	86.9%
8	東日本電信電話	都市再生推進事業(設備等補償)	8	補償契約	—
9	東京瓦斯株式会社	市街地再開発事業等(工事の実施)	7	随意契約	98.4%
10	(株)URリンケージ	都市再生推進事業(調査委託)	3	2	90.8%
		都市再生推進事業(調査委託)	2	2	98.5%

J:地方公共団体(2者)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	さいたま市水道事業管理者	市街地再開発事業等(施設建築物の給水施設整備に係る負担金)	1	負担金契約	—
2	仙台市(教育委員会)	都市再生推進事業(埋蔵文化財調査)	0	随意契約	100.0%

事業概要

①市街地再開発事業費補助

1)市街地再開発事業

都市計画に基づき、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、公園、広場等の公共施設の整備等を行う事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2等)

2)都市再開発支援事業

市街地の再開発を促進するため、民間活力を積極的に活用しつつ建築物及び建築敷地、公開空地、人工地盤、立体的遊歩道等の施設、駐車場、住宅並びに公共施設の整備を計画的に行う事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/3)

3)防災・省エネまちづくり緊急促進事業

防災性能や省エネルギー性能等に関する要件を満たした質の高い建築物を整備する市街地再開発事業等を対象とし、要件の充足数に応じて建設工事費に対し国が必要な助成を行う。(補助率3/100, 5/100, 7/100)

②都市再生推進事業費補助

1)都市再生総合整備事業

大都市圏臨海部や既成市街地に発生している大規模工場跡地や鉄道施設跡地等の土地利用転換や密集市街地の改善、都市拠点の形成等による都市再生を促進するため、重点的な整備が必要として国が指定する地域等において、各種都市基盤施設の整備や計画策定、コーディネート等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3, 3/4)

2)都市再生区画整理事業

防災上危険な密集市街地及び空洞化が進行する中心市街地等、都市基盤が貧弱で整備の必要な既成市街地並びに被災した市街地における土地区画整理事業について、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

3)まち再生総合支援事業

a)まち再生出資事業

民間都市開発推進機構のまち再生基金に対し、基金造成の補助金を交付する。(補助率10/10)

民間都市開発推進機構は、市町村が定める都市再生整備計画等の区域内で民間事業者が実施する大臣認定(都市再生特別措置法第63条に基づく民間都市再生整備事業計画に関する国土交通大臣の認定)を受けた都市開発事業に対して、出資等による事業の立ち上げ支援を行う。

b)住民参加型まちづくりファンド支援事業

地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、住民参加型まちづくりファンドに対して、民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を行う。(補助率10/10)

4)国際競争拠点都市整備事業

大都市の国際競争力の強化を図るための国際的な経済活動の拠点地域の基盤となる都市拠点インフラの整備や、防災機能の向上や都市環境改善に資する大規模物流拠点の整備・再整備等に対し、国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

③都市・地域交通戦略推進事業費補助

徒歩、自転車、公共交通等の多様な交通モードに対応した総合的な交通計画が策定されている地区を対象に、都市交通の円滑化を図るとともに、コンパクトシティ(集約型都市構造)を実現するため、以下のような都市交通施設の整備等を行う地方公共団体等に対し国が必要な助成を行う。(補助率1/2, 1/3)

④都市開発事業調査費

我が国の経済が持続的に発展していくよう、経済活動の基盤であり、かつ多くの国民生活の拠点となっている都市を魅力と国際競争力を備えたものに再生することを目的として、まちづくりや都市再生を推進するための事業実施及び事業制度の検討に係る調査を行う。